

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社M C J

【英訳名】 M C J C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 高島 勇二

【本店の所在の場所】 埼玉県春日部市緑町六丁目14番53号

【電話番号】 048-739-1311

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田紺屋町15番地 神田 T K M ビル 6 階

【電話番号】 03-6739-3403

【事務連絡者氏名】 取締役 石戸 謙二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	43,701,994	50,803,356	104,003,665
経常利益	(千円)	1,556,211	2,975,195	4,005,767
四半期(当期)純利益	(千円)	856,811	1,953,716	1,812,463
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,470,461	1,609,261	3,248,061
純資産額	(千円)	19,226,380	22,148,611	21,153,854
総資産額	(千円)	47,812,394	48,091,918	49,490,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.20	39.89	36.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.6	45.4	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,877,909	417,994	6,011,451
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	825,489	1,389,180	1,365,445
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,868,263	502,317	2,344,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	14,864,339	12,031,518	12,729,782

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	10.78	13.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社M C J)及び連結子会社13社の計14社により構成されており、パソコン関連事業、総合エンターテインメント事業及びICT関連事業の3セグメントに分類される事業を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社グループの事業運営上、想定される事業等のリスクについて重要な変更及び新たな発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策により、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等が図られ、全体として緩やかな回復基調を維持したものの、急激な円安や原油高に伴う原材料価格の高騰、消費増税による駆け込み需要の反動減、中東地域における不安定な政情等の懸念要素もあり、引き続き楽観視できない状況の中で推移いたしました。他方、当社グループが事業展開している欧州経済については、ロシアとの関係悪化が懸念されているものの、全体的には回復基調が続き、個人消費についても、テンポは緩やかであるものの改善傾向を維持しております。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、マイクロソフト社のOS(オペレーティングシステム)「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要が一巡し、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で引き続き減少しました。日本国内においては、4月、5月と旺盛な買い替え需要が継続した一方、6月以降は需要終息の反動による買い控えが顕著に発生したことから、国内のパソコンの出荷台数は前年同四半期比4.3%減、出荷金額は同0.9%増(社団法人電子情報技術産業協会調べ)となり、市場規模は縮小傾向となりましたが、出荷金額ベースでは前年同四半期比でかろうじて増加を維持しました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「パソコン工房」をメインブランドとするBT0(受注生産)・完成品パソコンの製造・販売と、CPU(中央演算処理装置)・マザーボード・HDD(ハードディスクドライブ)をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

この結果、買い替え需要終息による反動減の影響を受けながらも、残存する買い替え需要を継続的に取り込むとともに、最新OSだけでなく、根強く支持され続けている「Windows 7」を搭載するパソコンを豊富に取り揃えるなど、幅広いユーザー層への訴求に成功したこと、及び欧州におけるモニタの販売が好調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は50,803百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。また、利益面におきましては、より利益率の高い高価格帯製品の販売が堅調に推移したこともあり、営業利益は3,003百万円(前年同四半期比108.7%増)、経常利益は2,975百万円(同91.2%増)、四半期純利益1,953百万円(同128.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメント区分を「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3事業に再編・区分しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの国内製造・販売部門においては、買い替え需要終息後において、競合他社との競争激化によりデスクトップパソコンの販売が減少傾向となったものの、ノートパソコンのラインナップの拡充や、モニタの法人向け販売に注力し、また、継続的に製造原価及び販管費の抑制に努めた結果、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、汎用モニタ、産業用タッチパネルモニタ及びデジタルサイネージ製品の販売が総じて好調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWO TOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、買い替え需要終息による反動減の影響を受け、完成品パソコンの販売が減少傾向となったものの、個人向けBTOパソコンの販売が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、ソフトウェアやタブレット端末の販売が総じて好調であり、その他の商品群においても、一部を除き全般的に販売が堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

これらの結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は48,750百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は2,893百万円（同95.6%増）となりました。

総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、売上高は堅調に推移したものの、新規出店に伴う先行投資の影響もあり、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,439百万円、営業利益は138百万円となりました。

ICT関連事業

ICT関連事業においては、IT関連書籍の発行及び販売、並びに、整骨院等向けレセプトシステムの開発及び販売を行っておりますが、出版市場の縮小等の影響を受けたことにより、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は633百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業損失は51百万円（前年同四半期は64百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は48,091百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,398百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産や有形固定資産が増加したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は25,943百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,393百万円の減少となりました。これは主に、借入金が増加したものの、買掛金等の営業取引に係る流動負債が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は22,148百万円となり、前連結会計年度末と比べて994百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得や剰余金の配当、為替換算調整勘定の減少があったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて698百万円減少し、12,031百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は417百万円（前年同四半期比85.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,951百万円、売上債権の減少額4,300百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額2,684百万円、仕入債務の減少額2,477百万円、未払金の減少額419百万円、前受金の減少額410百万円、法人税等の支払額986百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,389百万円（同68.3%増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出303百万円、有形固定資産の取得による支出1,061百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は502百万円（同82.5%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,977百万円、自己株式の取得による支出299百万円、配当金の支払額271百万円があったものの、長期借入れによる収入2,850百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は総額15,056千円であります。その内訳としては、パソコン関連事業に関わるものが7,831千円、ICT関連事業に係るものが7,225千円であり、主に新製品開発に伴う費用等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,371,600
計	151,371,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,862,300	50,862,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	50,862,300	50,862,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	50,862,300	-	3,849,104	-	7,158,167

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	166,754	32.78
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	14,396	2.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	14,094	2.77
バンク オブ ニュ - ヨ - ク ジー シーエム クライアント アカウン ティー アイエルエム (常任代理人:株式会社三菱東京U F J銀行)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,766	1.33
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人:株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,232	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,020	1.18
浅貝 武司	埼玉県草加市	5,885	1.15
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	4,974	0.97
萩原 恒治	兵庫県宝塚市	4,600	0.90
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	4,459	0.87
計	-	234,180	46.04

- (注) 1. 上記の他、当社は自己株式2,231,034株を保有しております。
2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(投資信託口) 557,100株 (年金信託口) 44,900株
野村信託銀行株式会社
(投資信託口) 497,400株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,231,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,629,700	486,297	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	50,862,300	-	-
総株主の議決権	-	486,297	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数100個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社M C J	埼玉県春日部市緑町 六丁目14番53号	2,231,000	-	2,231,000	4.38
計	-	2,231,000	-	2,231,000	4.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,808,897	12,115,437
受取手形及び売掛金	13,205,401	8,908,864
商品及び製品	9,453,254	11,270,102
仕掛品	143,681	79,105
原材料及び貯蔵品	3,411,379	4,153,712
その他	1,857,698	1,887,811
貸倒引当金	67,538	64,100
流動資産合計	40,812,774	38,350,933
固定資産		
有形固定資産	4,594,942	5,536,328
無形固定資産		
のれん	1,652,287	1,803,253
その他	639,834	663,314
無形固定資産合計	2,292,122	2,466,568
投資その他の資産		
その他	1,858,221	1,810,408
貸倒引当金	67,743	72,320
投資その他の資産合計	1,790,477	1,738,088
固定資産合計	8,677,542	9,740,985
資産合計	49,490,316	48,091,918
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,984,005	5,436,036
短期借入金	7,863,409	8,071,482
未払法人税等	752,492	639,504
製品保証引当金	609,138	574,726
その他の引当金	411,853	369,935
その他	3,489,003	2,604,891
流動負債合計	21,109,903	17,696,577
固定負債		
社債	520,000	510,000
長期借入金	5,565,173	6,452,195
引当金	134,010	134,010
退職給付に係る負債	389,515	394,350
その他	617,859	756,173
固定負債合計	7,226,558	8,246,729
負債合計	28,336,462	25,943,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,335,508
利益剰余金	7,657,483	9,330,641
自己株式	170,062	470,048
株主資本合計	19,672,034	21,045,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,474	981
繰延ヘッジ損益	23,079	-
為替換算調整勘定	995,264	671,729
退職給付に係る調整累計額	155,152	134,806
その他の包括利益累計額合計	1,172,022	805,555
少数株主持分	309,797	297,850
純資産合計	21,153,854	22,148,611
負債純資産合計	49,490,316	48,091,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	43,701,994	50,803,356
売上原価	35,958,835	40,097,586
売上総利益	7,743,159	10,705,770
販売費及び一般管理費	6,303,918	7,702,704
営業利益	1,439,240	3,003,066
営業外収益		
受取利息	27,472	24,165
受取配当金	75	76
為替差益	70,479	-
負ののれん償却額	9,209	9,209
受取手数料	48,596	37,138
その他	35,434	32,704
営業外収益合計	191,267	103,294
営業外費用		
支払利息	46,120	53,353
為替差損	-	60,933
その他	28,177	16,877
営業外費用合計	74,297	131,164
経常利益	1,556,211	2,975,195
特別利益		
固定資産売却益	-	628
負ののれん発生益	1,617	6,933
特別利益合計	1,617	7,561
特別損失		
固定資産売却損	161	254
減損損失	58,664	24,582
固定資産除却損	9,220	1,647
賃貸借契約解約損	49,524	-
その他	2,659	5,087
特別損失合計	120,230	31,572
税金等調整前四半期純利益	1,437,598	2,951,185
法人税、住民税及び事業税	371,506	853,281
法人税等調整額	189,741	122,174
法人税等合計	561,248	975,456
少数株主損益調整前四半期純利益	876,350	1,975,728
少数株主利益	19,538	22,011
四半期純利益	856,811	1,953,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	876,350	1,975,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	493
繰延ヘッジ損益	21,946	23,079
為替換算調整勘定	615,621	323,534
退職給付に係る調整額	-	20,346
その他の包括利益合計	594,111	366,467
四半期包括利益	1,470,461	1,609,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,450,922	1,587,249
少数株主に係る四半期包括利益	19,538	22,011

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,437,598	2,951,185
減価償却費	165,130	265,769
減損損失	58,664	24,582
のれん償却額	74,982	77,908
負ののれん償却額	9,209	9,209
負ののれん発生益	1,617	6,933
受取利息及び受取配当金	27,547	24,242
支払利息	46,120	53,353
為替差損益(は益)	40,083	29,150
有形固定資産売却損益(は益)	161	373
売上債権の増減額(は増加)	1,982,094	4,300,190
たな卸資産の増減額(は増加)	137,801	2,684,456
仕入債務の増減額(は減少)	690,193	2,477,402
未払金の増減額(は減少)	84,382	419,043
前受金の増減額(は減少)	159,416	410,162
預り金の増減額(は減少)	19,888	157,516
その他	198,303	116,856
小計	2,990,745	1,395,942
利息及び配当金の受取額	27,150	23,591
利息の支払額	47,336	53,713
法人税等の支払額	339,509	986,287
法人税等の還付額	246,859	38,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,877,909	417,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,815	4,803
定期預金の払戻による収入	9,679	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	429,620	303,970
子会社株式の取得による支出	8,220	27,000
投資有価証券の取得による支出	107,293	19,618
投資有価証券の売却による収入	-	70,000
有形固定資産の取得による支出	281,265	1,061,414
有形固定資産の売却による収入	1,384	4,118
無形固定資産の取得による支出	38,009	40,552
営業譲受による支出	-	24,708
差入保証金の差入による支出	66,184	42,756
差入保証金の回収による収入	185,595	51,562
貸付けによる支出	1,101,700	622,812
貸付金の回収による収入	1,023,331	550,091
その他	629	82,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	825,489	1,389,180

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,820,740	250,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,850,000
長期借入金の返済による支出	1,742,708	1,977,605
社債の償還による支出	31,000	20,000
自己株式の取得による支出	-	299,985
配当金の支払額	162,308	271,581
その他	16,460	28,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,868,263	502,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	497,777	229,395
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,418,460	698,264
現金及び現金同等物の期首残高	9,445,879	12,729,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,864,339	12,031,518

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が13,517千円増加し、利益剰余金が8,506千円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(たな卸資産の評価方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社におけるたな卸資産の評価方法を、先入先出法から移動平均法に変更しております。

この変更は、基幹システムの変更を契機として、当社グループの会計処理方法の統一化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を無形固定資産に「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
のれん	1,874,320千円	2,016,077千円
負ののれん	222,033千円	212,823千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	2,039,460千円	2,458,687千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	15,011,042千円	12,115,437千円
預入期間が3か月を超える定期預金	146,702千円	83,918千円
現金及び現金同等物	14,864,339千円	12,031,518千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,434	3.26	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	272,052	5.46	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式は299,985千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において470,048千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,972,780	-	729,214	43,701,994	-	43,701,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	-	-	1,056	1,056	-
計	42,973,837	-	729,214	43,703,051	1,056	43,701,994
セグメント利益又は セグメント損失()	1,479,424	-	64,926	1,414,498	24,742	1,439,240

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額24,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用217,641千円、セグメント間取引消去242,384千円、その他の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,734,106	1,435,777	633,472	50,803,356	-	50,803,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,586	3,762	-	20,348	20,348	-
計	48,750,692	1,439,540	633,472	50,823,705	20,348	50,803,356
セグメント利益又は セグメント損失()	2,893,223	138,084	51,810	2,979,496	23,569	3,003,066

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額23,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用258,148千円、セグメント間取引消去282,114千円、その他の調整額396千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループはこれまで、報告セグメントにおける事業区分を「パソコン関連事業」及び「メディア事業」の2事業としておりましたが、当社グループの今後の事業展開、並びに、各子会社において取り扱う製商品及びサービスの多様性を勘案し、合理的な区分を再検討いたしました結果、第1四半期連結会計期間より「パソコン関連事業」、「総合エンターテインメント事業」及び「ICT関連事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

当該セグメント区分の変更に伴い、「メディア事業」に分類しておりました株式会社秀和システムは、「ICT関連事業」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分に基づいて作成しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 売建	1,527,112	1,532,928	5,815
	為替予約取引 買建	9,072,944	9,058,724	14,220

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引 売建	2,217,744	2,245,194	27,449
	為替予約取引 買建	5,496,417	5,536,931	40,514

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円20銭	39円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	856,811	1,953,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	856,811	1,953,716
普通株式の期中平均株式数(株)	49,826,466	48,975,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社M C J
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M C Jの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M C J及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。